

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 8 年度宮崎管内道路啓開計画等資料作成業務
業 務 概 要	・ 現況把握・資料整理等 1 式 ・ 被害シナリオ設定等 1 式 ・ 事務所版啓開計画（案）の作成等 1 式 ・ 事務所版啓開ルート図等の作成等 1 式 ・ 関係機関との調整事項整理等 1 式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 内田 豪士 宮崎市大工 2 丁目 3 9 番地
契 約 年 月 日	令和 8 年 5 月 2 0 日
契 約 業 者 名	（株）建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名 2 － 4 － 1 2
契 約 金 額	1 9 , 9 9 8 , 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	1 9 , 9 9 8 , 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり。
業 務 場 所	宮崎河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （自）	令和 8 年 5 月 2 1 日
履 行 期 間 （至）	令和 9 年 3 月 3 1 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和8年度宮崎管内道路啓開計画等資料作成業務
2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、南海トラフ地震発生時における道路の迅速な啓開を目的として、九州道路啓開計画の改定にもとづき、現在の宮崎県道路啓開計画の被害想定、啓開ルート、優先順位等を整理更新し、実効性の高い事務所版道路啓開計画を策定するものである。

2) 業務の内容

- ・現況把握・資料整理等 1式
- ・被害シナリオ設定等 1式
- ・事務所版啓開計画（案）の作成等 1式
- ・事務所版啓開ルート図等の作成等 1式
- ・関係機関との調整事項整理等 1式

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を24者が入手（ダウンロード）し、7者から参加表明書が提出され、7者が参加資格を有していた。

参加資格を有する5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施方針」、「実施手順」「その他有益な代替案等」の具体的な内容が記載されていること、及び評価テーマの「南海トラフ巨大地震時における宮崎県及び事務所版道路啓開計画の実効性を高めるための工夫及び留意点について」に対する技術提案において、「的確性」「実現性」における「提案内容」が適切であり、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

宮崎河川国道事務所 道路管理第一課長